

第三級海上特殊無線技士試験問題

法 規 20 問
無線工学 10 問 } 30 問 1 時間

法 規

(注) 次の各問題の記述について、正誤のいずれかを選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

- 1 免許人は、船舶局の識別信号（呼出符号、呼出名称等をいう。）の指定の変更を受けようとするときは、あらかじめ免許状の訂正を受けなければならない。
- 2 船舶局を開設しようとする者は、総務大臣にその旨を届け出なければならない。
- 3 送信設備に使用する電波の質とは、電波の型式、周波数及び空中線電力をいう。
- 4 第三級海上特殊無線技士の資格を有する者は、船舶局の空中線電力10キロワット以下のレーダーの外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの技術操作を行うことができる。
- 5 第三級海上特殊無線技士の資格を有する者は、船舶局の無線電話の国際通信のための通信操作を行うことができる。
- 6 船舶局は、遭難通信を行うときは、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用することができる。
- 7 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 8 船舶局は、相手局を呼び出そうとする場合において、遭難通信等を行うときを除き、他の通信に混信を与えるおそれがあるときは、その通信が終了した後でなければ呼出しをしてはならない。
- 9 船舶局は、自局に対する無線電話による呼出しを受信したときは、操業中であれば直ちに応答しなくてもよい。
- 10 船舶局は、海岸局と通信を行う場合において、通信の順序について海岸局から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。

- 11 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、その通報の終了後、一括して訂正しなければならない。
- 12 船舶局における遭難呼出しは、特定の無線局にあてなければならない。
- 13 船舶局は、遭難信号を受信したときは、遭難通信を妨害するおそれのある電波の発射を直ちに中止しなければならない。
- 14 27,524kHzの周波数の電波は、呼出し又は応答を行う場合に使用することができる。
- 15 「安全通信」とは、船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防するために安全信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。
- 16 船舶局は、「パン パン」又は「緊急」の信号を受信したときは、遭難通信を行う場合を除き、少なくとも1分間継続してその通信を受信しなければならない。
- 17 漁船の船舶局（漁業の指導監督用のものを除く。）と漁業用の海岸局（漁業の指導監督用のものを除く。）との間において行う漁業に関する無線通信は、漁業通信である。
- 18 船舶局が総務大臣から電波の質が総務省令で定めるものに適合していないため、電波の発射の停止を命じられたときは、免許人は、その電波の質が総務省令に適合するよう措置すれば直ちに使用することができる。
- 19 免許人は、その船舶局が遭難通信を行ったときは、所属する海岸局に通知すれば、総務大臣に報告しなくてよい。
- 20 船舶局の免許状は、掲示を困難とするものを除き、主たる送信装置のある場所の見やすい箇所に掲げておかなければならない。